

衆議院財務金融委員会ニュース

【第203回国会】令和2年11月24日（火）、第3回の委員会が開かれました。

- 1 金融に関する件(破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告(令和2年6月報告))
 - ・麻生金融担当大臣から説明を聴取しました。

- 2 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、赤澤内閣府副大臣、三ッ林内閣府副大臣、山本厚生労働副大臣、岩井国土交通副大臣、近藤内閣法制局長官、政府参考人、佐野衆議院調査局長及び会計検査院当局に質疑を行いました。
- (質疑者) 前原誠司君(国民)、山田賢司君(自民)、海江田万里君(立民)、階猛君(立民)、日吉雄太君(立民)、川内博史君(立民)、清水忠史君(共産)、青山雅幸君(維新)

(質疑者及び主な質疑事項)

前原誠司君(国民)

- (1) Go To トラベル事業

- ア 中止する場合の決定権者
- イ 当初は東京都が対象外となっていた理由
- ウ キャンセル料についての国の負担の有無
- エ 同事業利用者のうち新型コロナウイルス感染症感染者数
- オ 同事業と新型コロナウイルス感染症拡大との関連についての政府見解
- カ 同事業中止以外に新型コロナウイルス感染症拡大を食い止める方法

- (2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に加えて予備費を活用した地方支援を拡充する必要性

- (3) コロナ患者を直接受け入れない一般の医療機関や歯科医療機関への支援拡大及び雇用調整助成金の適用期間延長の必要性

山田賢司君(自民)

- (1) 我が国財政への信託を維持するため、今はプライマリーバランス黒字化よりも国力を上げる投資を重視することについての大臣の見解

- (2) 新型コロナウイルス感染症資金繰り支援融資における据置期間実績及び据置期間終了後の対応

- (3) 金融機関の貸出を上回り預金残高が増加している理由

- (4) 資本性ローン

- ア 利用実績が伸び悩んでいる理由
- イ 先端技術の買収防衛や海外企業の買収に活用することの是非

- (5) 我が国金融市場の国際金融センター化

- ア 日本や東京市場そのものが持つ魅力を高めることの重要性
- イ 我が国金融機関の国際競争力強化の必要性

- (6) デジタル人民元に対する大臣の評価

海江田万里君(立民)

- (1) Go To トラベルを利用した予約のキャンセル料の国の負担は予備費で賄われることの確認

- (2) 森友学園問題に係る財務省による文書改ざん等に関する予備的調査

- ア 同調査に対する大臣の対応姿勢
- イ 過去の予備的調査において民事訴訟を理由に資料の提出がなされなかった事例の有無
- ウ 民事訴訟に関わることであることを理由に財務省が回答を差し控え、近畿財務局の職員であった赤木氏が作成したとされるファイル（「赤木ファイル」）を提出しなかったことの妥当性
- エ 民事訴訟終了後における当該ファイルの提出の可能性

階猛君（立民）

森友学園問題に係る財務省による文書改ざん等に関する予備的調査

- ア 国政調査権と司法権
 - a 民事訴訟の一方当事者が相手方に対して提出を求めている資料について、行政監視の目的で国政調査権に基づいて同じ資料の提出を求めることの「司法の独立に反する国政調査」への該当性
 - b 上記 a についての大臣の見解
 - c 訴訟に関わることを理由に提出されなかった資料の提出要求に対する大臣の所見
- イ 第三者委員会による再調査の要求に対する大臣の所見
- ウ 「森友学園問題の全容は明らかになっていない」との大臣の発言の真意
- エ 財務省の組織風土の改革について
 - a 財務省の文書隠蔽の風土が未だ変わっていないとの指摘に対する大臣の見解
 - b 財務省が「赤木ファイル」を自ら積極的に提出することについての制度上の問題の有無
 - c 大臣のリーダーシップで「赤木ファイル」を提出すべきとの要求に対する大臣の見解
 - d 財務省が定めた組織理念における行動規範の内容について大臣への確認

日吉雄太君（立民）

森友学園問題に係る財務省による文書改ざん等に関する予備的調査

- ア 財務省における資料の探索範囲
 - a 他部署では改ざん当時と現在の担当者ともに探索を実施しているにもかかわらず、財務省大臣官房長・秘書課のみ当時の担当者に探索を実施していない理由
 - b 同課において当時と現在で担当者が違うのであれば念のため探索すべきとの指摘に対する財務省の見解
 - c 同課における探索対象者が当時と現在で違うのかどうかの確認
 - d 同課での「当時の在籍者」の対象期間を平成 30 年 3 月からとしている理由
 - e 他部署では「当時の在籍者」の対象期間を平成 29 年 2 月からとしていることに鑑み、同課でも同様の対象期間とする必要性
- イ 会計検査院による近畿財務局への検査
 - a 会計検査院が検査を行う際の資料要求の方法
 - b 検査時に法律相談文書が存在し統括法務監査官でもやりとりしているという認識が近畿財務局内で共有されていたことの確認
 - c 統括法務監査官に法律相談文書が保存されている可能性についての管財部の認識の有無
 - d 会計検査院に資料を提出しないようにとの財務省本省から近畿財務局に対する指示の有無
 - e 会計検査院に提出しないようにと指示された応接録以外の資料の種類
 - f 法律相談文書が保存されていることを美並元近畿財務局長が知っていたか否かの確認

川内博史君（立民）

森友学園問題に係る財務省による文書改ざん等に関する予備的調査

- ア 平成 30 年 6 月 4 日に財務省が公表した「森友学園案件に係る決裁文書の改ざん等に関する調査報告書」（以下「財務省調査報告書」という。）
 - a 財務省調査報告書の行政文書としての保存期間
 - b 保存期間終了後の財務省調査報告書を歴史的公文書として取り扱うか否かについての大臣の見解
 - c 財務省調査報告書が重要な文書であるとの大臣の認識の有無
- イ 今般の予備的調査において資料を不提出とした法的根拠
- ウ 平成 29 年 2 月 15 日から平成 30 年 7 月 22 日までの国会答弁と会計検査院による中間報告（平成 30 年 6 月 19 日）及び財務省調査報告書との対応
 - a 当該期間の答弁のうち、これらの報告書の内容と異なる答弁の回数
 - b 上記 a の回数を財務省として認めるか否かの確認及び上記 a のうち虚偽答弁の回数
 - c 国会における虚偽答弁の可否についての大臣の見解
- エ 情報公開請求により応接録の開示を求められた際に文書不存在を理由に不開示決定を行った回数
- オ 一連の問題につき再調査をすべきとの指摘に対する大臣の見解

清水忠史君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症関連の助成金等に対する差押え
 - ア 持続化給付金等に対する差押えに係る取扱いについての国税庁の指示内容
 - イ 地方税や国民健康保険税の滞納処分に当たっての新型コロナウイルス感染症関連助成金等に対する差押えに係る取扱いについて国税と同様の運用がなされているか否かの確認
 - ウ 地方税等の滞納処分として持続化給付金等に対する差押えを行っている自治体があるという実態についての総務省の把握の有無
 - エ 国税庁や他の関係省庁と同様に総務省も新型コロナウイルス感染症関連助成金等に対する差押えに係る取扱いについて配慮を求める依頼文書を各都道府県に出すべきとの指摘に対する総務省の見解
- (2) 森友学園問題に係る財務省による文書改ざん等に関する予備的調査
 - ア 決裁文書において様式や字句の修正が行われることの適否についての大臣の見解
 - イ 平成 29 年 3 月に森友学園問題に係る決裁文書について様式や字句の修正が行われた旨の報告を受けての美並近畿財務局長(当時)の対応

青山雅幸君（維新）

日本経済の長期的な停滞の要因の 1 つである国際競争力を持つ日本企業の減少という課題の克服に向けて企業競争力の回復と国際的な新興企業の成長を促す政策のあり方についての大臣の見解